

財務会計システム（旅費管理、謝金管理システム含む）機能要件

大項目	中項目	No.	仕様項目
共通機能	全般要件	1	システム整備の経済性、迅速性の観点から、本システムは「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」、「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準及び固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」、「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A等に準拠するパッケージソフトとして既に製品化され、他の公立大学法人への納入実績があり、障害なく稼働しているものに限る。なお、仕様書に示した機能のうち、パッケージに有していない機能については、カスタマイズにて対応すること。
		2	システム機能要件を満たすための製品構成は、単一製品であるか、複数製品の組み合わせであるかを問わないが、システムとして一体的に機能するものとする。また、操作習得等の面を考慮し、基本的な操作性に関しても全サブシステムの操作性が同一であること。データ連携には十分注意すること。
		3	本システムはWEB方式とする。各業務端末に業務プログラムをインストールせずに稼働できること。また、ストレスなく動作し、安定性の高いシステムであること。
		4	以下のブラウザに対応すること。 ・Edge ・FireFox(最新版) ・OPERA ・Google chrome ・(MAC) Safari(最新版)
		5	導入後の制度改正に伴うシステム仕様の変更、追加要望等のカスタマイズ(軽微なものに限る。)に柔軟に対応(無償)可能なこと。システムの根幹にかかわるカスタマイズについては、協議すること。
		6	クライアントのOS、ブラウザのバージョンアップ等に柔軟に対応可能なこと。
アクセス制限・管理		7	ユーザID、パスワードによる認証管理が可能なること。また、認証データは一元管理する機能を有すること。
		8	LDAP認証によるログインができること。本機能の使用可否については選択可能であること。
		9	シングルサインオンによるログインができること。本機能の使用可否については選択可能であること。
		10	ID、パスワードについては、本学のデジタル基盤(AD等)に登録するものを利用する(LDAP認証)ため、大学の設定ルールに準拠すること。
		11	システム管理者が、ユーザの権限により、各処理で取扱い可能なデータ(部門等)を制限する機能を有すること。なお、設定方法については、逆引きによる設定(ある部門に対して一括でユーザを設定)も可能であること。
		12	システム利用状況(ユーザID、名称、日付、時間、処理画面名称)が確認できる機能を有すること。
		13	システムアクセスログ(処理単位)が画面で確認できる機能を有すること。なお、検索条件により絞り込みが行えること。
		14	サーバおよびクライアントのDBアクセスログを記録する機能を有すること。
		15	同一ユーザによる重複ログインができないよう制御すること。
		16	一定時間、システムを使用しない場合、ログアウトさせる機能を有すること。
マスタ管理		17	本財務会計システム、学生納付金管理システム(免除機能含む)、電子決裁(文書管理)システム、出退勤(勤怠管理)システムにおいて、各システムが使用する共通のマスタを構築の上、統一的に管理できること。
		18	予算科目、勘定科目等のマスタ情報を一元管理でき、統一したコード体系を有すること。
		19	各マスタは、システム管理者など特定の権限者のみがメンテナンスできること。
		20	各マスタは、年度単位で管理を行い、年度途中で追加、修正、削除ができること。ただし、同起票年度内に各処理画面にて当該マスタを使用している場合は、削除を不可能とし、その旨を警告できること。また、ユーザ、債権・債務者マスタ等の年度管理が不要なマスタについては、システムで一元的に管理されること。
		21	各マスタの削除を行う場合には、物理削除ではなく「削除済」のデータフラグを持つ論理削除機能を有すること。また、帳票および画面にて、論理削除データを確認する機能を有すること。
		22	予算科目マスタ、勘定科目マスタ、部門マスタの階層として、6階層以上の設定ができること。部門マスタは予算配当用と勘定科目集計用の二種類を有すること。
		23	主要マスタ(ユーザ、債権・債務者等)については、承認機能を有すること。本機能の使用可否については選択可能であること。
		24	主要マスタ(ユーザ、債権・債務者等)については、変更履歴を記録する機能を有すること。また、履歴照会できる画面を有すること。
		25	主要マスタ(ユーザ、債権・債務者等)については、登録、編集、削除した際には、新旧比較票として、どこが変わったかが明確に確認できる帳票を出力する機能を有すること。また、決裁欄が設定されており、自由に設定できること。

財務会計システム（旅費管理、謝金管理システム含む）機能要件

大項目	中項目	No.	仕様項目
		26	ユーザマスタのコードについては、英数字20桁以上を有すること。
		27	ユーザマスタには、予めマスタ化されている権限グループを設定可能とし、人事異動等で使用権限が変更となった場合、権限グループを変更するだけで、該当ユーザの使用権限が変更される等、マスタ管理業務の負担軽減となる機能を有すること。
		28	債権・債務者等の相手先を管理するマスタ(以下、相手先マスタという)は、登録者以外の担当者にて承認処理が行われるまで、決議確定が行えないように制御する機能を有すること。
		29	相手先マスタのコードについては、教員、職員、学生および業者ごとの識別が可能な英数字12桁以上を有すること。
		30	相手先マスタは、一つの相手先に対し、口座名義、口座種別、口座番号等の情報を5つ以上登録ができること。
		31	相手先口座マスタを登録する際に、金融機関、口座番号等で重複チェックを行い、同一口座が既に登録されている場合は、メッセージを出力する機能を有すること。ただし、同一口座の登録は可能であること。
		32	相手先口座マスタを登録する際に、優先フラグを設定できる機能を有すること。決議書等作成時に選択された相手先の優先口座を自動で設定し、必要に応じて優先以外の口座情報も選択登録することも可能であること。
		33	相手先マスタにおいて、相手先ごとに支払および入金締日、金融機関休業日の取り扱い(翌営業日、前営業日)を設定する機能を有すること。締日については、固定日だけでなく、各月の末日による設定も可能であること。
		34	相手先マスタにおいて、振込手数料の負担区分(法人負担、相手負担)を設定できること。相手負担の場合は、手数料区分を参照の上、差し引く手数料を自動的に設定できること。
		35	金融機関マスタの登録、修正ができること。また、外部データ(全銀協発行のCD-ROM)により、一括して登録ができること。
		36	クライアントパソコンから全銀協コード、銀行名、支店名等をキーワードとした検索ができること。
		37	統廃合に伴い金融機関マスタを変更した場合は、仕向銀行マスタ、相手先口座マスタ、未入金仕訳データに既に登録されている金融機関情報を一括で変更する機能を有すること。
		38	年間カレンダーのマスタ管理ができること。また、支出予定日、入金予定日が土日・祝日に当たる場合には、日付の繰上げまたは繰下げを自動的に行うこと。なお、必要に応じて修正可能なこと。
		39	各入力画面において、マスタコード入力後、確認ボタン等を押下することなく、自動でマスタ引き当てが行われ、該当マスタ名称等がセットされること。
		40	購入依頼、支出契約決議入力時における補助機能として使用する品目マスタの管理ができること。品目マスタについては、品名、規格、単位、税込単価等の項目が設定できること。
		41	各マスタの登録内容を一覧表およびCSVデータで出力できること。
	権限設定	42	決議、伝票等入力処理と確定処理は画面を分けて行う機能を有すること。また、確定処理画面においては、入力項目等の修正が行えないこと。
	権限設定	43	決議、伝票等の確定、確定取消処理および起案内容の変更等については、一定の権限者のみが行う機能を有すること。また、これらの履歴を管理する機能を有すること。
	事務補助機能	44	新たに増加する業務量を低減させる入力補助機能、仕訳補助機能の提供ができること。
	事務補助機能	45	検索機能は以下の機能を有すること。 <ul style="list-style-type: none"> ・検索項目は、名称、日付、番号、相手先、金額、摘要等とすること。 ・日付、番号、金額等の範囲を指定することによる検索ができること。 ・複数の検索項目を組み合わせて検索ができること。 ・曖昧検索ができること。 ・検索条件に合致した情報を一覧形式で表示する機能を有すること。
	事務補助機能	46	入力形式の検索条件項目については、キーワードとして1つの項目で複合検索ができること。 例)キーワード【相手先/品名/規格/備考】
	事務補助機能	47	検索条件入力後、EnterKeyを押下することで、検索が開始されること。
	事務補助機能	48	処理者検索項目が入力できること。処理者検索項目に初期表示として、ログイン者を設定することができ、自分が処理したデータのみが表示され、他担当者のデータを間違っして処理しないようにできること。本機能の使用可否については選択可能であること。
	事務補助機能	49	各画面における入力項目は、選択、検索等の機能を有し、容易に入力ができること。また、コードの直接入力にも対応できること。
	事務補助機能	50	入力補助機能は以下の機能を有すること。 <ul style="list-style-type: none"> ・入力項目ごとに入力必須設定が行われていること。 ・入力必須項目が入力されていない場合には警告を発すること。 ・入力項目のうち入力必須項目については、項目の強調(名称の文字色を変える、網掛け表示等)が行われていること。 ・金額等の入力項目には自動でカンマ制御が行われること。
	事務補助機能	51	入力画面上でのカット(コピー)・アンド・ペーストができること。

財務会計システム（旅費管理、謝金管理システム含む）機能要件

大項目	中項目	No.	仕様項目
		52	入力画面においてそれぞれの画面項目での検索(プルダウンまたはポップアップ)機能を有すること。
		53	入力画面において、修正、削除および照会機能を有すること。
		54	データ照会機能は以下の機能を有すること。 ・ログイン年度を変更することなく、全年度のデータを照会することができること。 ・誰が、いつ、どのフェーズまで処理を行ったか等を確認できること。 ・依頼書、決議書、伝票等の帳票の再発行ができること。
		55	全てのデータ照画面および管理帳票については、CSVデータの出力が可能であること。
		56	ドリルダウン方式でのデータ照会が可能であること。 ・会計伝票から購入依頼情報までのデータのつながりが確認できること。 ・合計残高試算表から仕訳伝票明細までのつながりが確認できること。
		57	確定前の決議、伝票等については、修正が行えること。修正を行う場合には、前回入力した内容が表示され、入力対象項目に対しては自由に追加、修正する機能を有すること。
		58	確定前の伝票等については、削除が行えること。削除を行う場合には、前回入力した内容が表示され、事前に内容を確認する機能を有すること。
		59	日付の入力項目は、直接入力のほか、カレンダーからの選択入力機能を有すること。
		60	日付の入力項目は、「4/1」と入力するだけで、「2021/04/01」(現年度が2021年の場合)とフォーマットされること。また、「1/1」と翌年の日付の場合は、「2022/01/01」と自動フォーマットされること。
		61	各日付項目については、初期値として、今日の日付を自動でセットする機能を有すること。本機能の使用可否については選択可能であること。
		62	全ての出力帳票は、印刷だけではなく印刷プレビュー表示ができること。
		63	依頼書や決議書が出力される全ての入力画面において、一度に複数の財源を処理した場合でも、システムが自動で簿冊の単位を判断して、紙が分かれて出力される機能を有すること。紙の編綴を気にすることなく処理が可能であること。本機能の使用可否については選択可能であること。
		64	マスタ設定により各種帳票の決裁欄を任意に設定できること。8枠以上の決裁欄が設定できること。
		65	各帳票にはバーコードが出力され、確定処理画面にて、帳票のバーコードを読み取ることにより、対象となるデータを呼び出す機能を有すること。また、一度に読み取り可能な帳票件数は、30件以上とすること。
		66	本システムに登録した全てのマスタ、データ、帳票類については、事務補助機能の検索機能を使用して抽出可能であるとともに、CSVデータで出力できること。
		67	入力されたデータは、直接入力データと外部取込データの識別ができること。
		68	全てのデータに対し、データ作成日、最終更新日時、登録ユーザ名を記録できること。
		69	変更履歴については、各入力項目ごとの変更前後の内容、変更日時および変更者の記録が残る機能を有すること。
		70	過去のデータを参照し、情報を複写して新規に入力できること。過年度のデータについても複写できること。
		71	定型のデータを参照し、情報を複写して新規に入力できること。また、登録した定型データを同一部局内等の組織単位に共有して使用できるように権限設定ができること。
		72	一括更新処理時にエラーが発生した場合、エラーリスト(エラーデータの該当番号、内容)をCSVデータにて出力する機能を有すること。
その他		73	金額に関する入力項目は、整数13桁以上の入力機能を有すること。
		74	税込単価、数量に関する入力項目は、整数13以上、かつ小数点以下第4位までの入力機能を有すること。
		75	システムログイン画面に、システムメンテナンスや全体アナウンスを行うための掲示板機能を有すること。
		76	5色以上の画面背景色の選択が可能であること。入力項目、ボタンについても、背景色に見合った色に変更されること。
		77	システムログイン後、全員、特定部署または個人へ連絡等を行うための、お知らせ機能を有すること。ファイルの添付も可能であること。
		78	トップメニュー画面で待機件数(処理すべきデータ件数)を確認できる機能を有すること。また、該当のボタンを押下することで、メニューを展開することなく、該当の処理画面が直接開く等、事務負担につながる機能であること。
		79	ユーザ自身が入力したデータの状況(未提出、提出済、未報告、報告済、受付済、検収済等)が容易に把握できる一覧をトップメニューに表示する機能を有すること。

財務会計システム（旅費管理、謝金管理システム含む）機能要件

大項目	中項目	No.	仕様項目		
		80	各種マニュアル、旅行規程、旅行ルール、引継ぎ資料等の財務会計システムに特化した資料等を様式集として管理できる機能を有すること。閲覧範囲を設定することが可能であり、権限のないデータについては表示されないよう制御すること。		
		81	購入依頼番号、伝票番号、資産管理番号等の各種管理番号は自動採番されること。それぞれの帳票にて設定が可能であり、年度、部局および両方を識別することができる数字10桁以上であること。採番ルールについては、大学の指定した方法によること。		
		82	過去のデータについては、不要と判断しデータ削除処理を実施するまでは、複数年(7年分以上)にわたり明細データを保持し検索、照会できること。 サーバのストレージ容量が不足するおそれがある場合は、速やかに本学担当者に連絡すること。		
		83	購入依頼入力において選択された発注区分(発注業者指定、納品済み)により処理フローを簡略化できること。		
		84	本番環境に影響を及ぼさずに、テスト環境・半期環境が常時使用できること。テスト環境・半期環境については、必要に応じて、担当者がいつでも本番環境をテスト環境・半期環境に複写できる機能を有すること。また、テスト環境・半期環境以外にも大学の要望に応じて、容易に環境が作成できるつくりであること。		
予算管理	予算登録	85	年度予算金額登録については、中期計画に基づいた年度予算金額を登録できる機能を有すること。		
		86	予算の追加配当は増減の予算配当ができること。		
		87	財源の設定は、一つの財源に対して複数の収入予算科目・支出予算科目を指定できること。		
		88	収入予算と支出予算は別々の画面にて配当処理が行える機能を有すること。		
		89	異なる財源の収入予算と支出予算を指定できないよう制限をかけることができること。		
		90	各財源につき支出予算の配当合計額は収入予算の配当合計額を超えて設定できないよう制限すること。		
		91	年度予算に一旦配当を行い、配当された金額を部局、部門等ごとに予算配当できる機能を有すること。		
		92	年度予算の配当保留が行えること。		
		93	予算確定処理を行う機能を有すること。確定前のデータは修正可能であり、修正履歴が残せること。		
		94	登録した年度予算は確定処理を以って完了とし、当該処理は登録とは別画面にて行うこと。		
		95	未確定または確定済の予算登録データを一覧表示し、一括もしくはデータ単位での確定、確定取消処理を行うことができること。		
		96	確定取消処理は、執行予算残額がマイナスになる等により予算管理上の不備が発生する場合には確定解除されないよう制限すること。		
		97	年度予算の追加、修正、削除が年度途中でも行える機能を有し、修正、削除の場合は配当済・執行済のチェックを行う機能を有すること。		
		98	翌年度の予算登録作業は、当年度の執行期間中において並行してできること。		
			執行管理	99	収入予算と支出予算の執行管理は別々の画面にて確認できる機能を有すること。
		100		予算の差引管理は最下層の科目で行うこと。また、それよりも上位の階層において集計できること。	
		101		収入予算・支出予算はそれぞれ予算配当額、予算振替額、繰越予算額を分けて管理できること。	
		102		予算階層の検索が可能であること。また、配当額履歴照会ができること。	
103	予算差引は、依頼ベース、契約ベース(決議確定時)および決定ベース(未収、未払確定時)で行う機能を有すること。				
104	購入依頼、支出契約決議、経費決議、収入契約決議、振替伝票の入力画面において、当該予算科目における予算残額をオーバーした場合には、その旨を警告し、必要に応じて入力制限を設定できること。ただし、収入契約決議については、予算残額をオーバーしてもエラーとしないこと。				
	補正予算登録	105	予算科目ごとの執行実績(日付、用途、金額等)を教員等執行権限者が参照する機能を有すること。その際、教員等が参照できる予算科目は当該教員等が執行権限を持つ予算科目に限定すること。		
106		執行済予算の更正振替については、振替伝票によって行う機能を有すること(部門間振替を含む)。			
107		予算額の登録処理にて配当した年度予算について、補正予算処理を行う機能を有すること。なお、当該処理は、中項目の予算登録における予算登録とは別にて行うこと。			
108		補正予算の配当は増減の配当処理ができること。			

財務会計システム（旅費管理、謝金管理システム含む）機能要件

大項目	中項目	No.	仕様項目
		109	異なる財源の収入予算と支出予算を指定できないよう制限をかけることができること。
		110	登録した補正予算は確定処理を以って完了とし、当該処理は登録とは別画面にて行うこと。
		111	未確定または確定済の補正予算登録データを一覧表示し、一括もしくはデータ単位での確定、確定取消処理を行うことができること。
		112	確定取消処理は、執行予算残額がマイナスになる等により予算管理上の不備が発生する場合には確定解除されないよう制限すること。
	予算振替	113	登録後の予算の変更を行う機能を有すること。その場合は変更履歴が管理できること。
		114	予算振替処理は、予算科目、部門ごとに行えること。ただし、異なる財源間での実施は不可とするよう制限をかけること。
		115	振替元と振替先の指定については、n:nの振替処理を行う機能を有すること。振替元合計金額と振替先合計金額が一致している場合のみ登録可能とすること。
		116	登録した予算振替処理は確定処理を以って完了とし、当該処理は登録とは別画面にて行うこと。
		117	未確定または確定済の予算振替データを一覧表示し、一括もしくはデータ単位での確定、確定取消処理を行うことができること。
		118	確定取消処理は、執行予算残額がマイナスになる等により予算管理上の不備が発生する場合には確定解除されないよう制限すること。
		119	過去に入力されたデータを引用し、新規に予算振替入力できる機能を有すること。
	予算繰越	120	執行残額を次年度予算として登録（繰越処理）できること。繰越有無については、財源、予算科目、部門ごとに任意に設定できること。
	データ取込	121	予算データ取込用のレイアウトをExcelで出力する機能を有すること。編集したExcelデータを取込み、一括で予算登録、補正登録ができること。取込方法としては、最下層までを一気に指定して取り込む方法と、上位階層までの予算データ取込（本部用）と最下層の予算データ取込機能（キャンパス等の本部配下の組織用）の2種類の取込方法が指定できること。
	帳票・照会画面等	122	収入予算および支出予算執行状況の照会ができること。財源、部門等の検索条件が指定できること。執行状況については、予算配当現額、依頼ベース執行額、契約ベース執行額、決定ベース執行額、執行残高が確認できること。執行済み取り引きデータに関しても出力できること。
		123	財源を跨いだ予算科目の集計が照会できること。（例：3財源（運営費交付金、自己収入、授業料）の教育経費を集計等）
		124	予算配賦一覧表、予算振替一覧表、予算配賦履歴一覧表を出力できること。財源、予算科目、部門、期間指定、状況（未確定含む、確定のみ）等の検索条件が指定できること。
		125	予算差引簿を出力できること。財源、（収入、支出）予算科目、部門、期間指定、出力レベル（予算科目、科目補助等）等の検索条件が指定できること。差引状況が確認でき、予算配当現額、依頼ベース執行済額、契約ベース執行済額、決定ベース執行済額、執行残高が表示されていること。
		126	中期6ヵ年の配賦データより集計される実績データと比較した一覧表が出力できること。（収入、支出）予算科目の指定できること。
		127	教員にて実績報告などに活用するための、権限のある執行状況の実績を出力できること。財源、予算科目、部門、日付等の検索条件が指定できること。
128		帳票および照会画面は、全て、CSVデータでも出力できること。	
購入依頼		購入依頼入力	129
	130		発生源での入力業務については、教員および事務職員が行えること。
	131		物品等の購入依頼データは、品名、規格、数量、単位、税込単価、税込金額（執行可能予算額）、内消費税額、税抜金額、設置場所、納入場所、納入希望日、備考等について入力する機能を有すること。
	132		物品等の購入依頼を行う場合には、品目マスタより選択して入力することができること。
	133		発注済みまたは納品済みの購入依頼を作成する場合、金額により登録を制限する機能を有すること。
	134		発注済みまたは納品済みの購入依頼を作成した場合、事務負担軽減として、以降の処理において不要な処理は割愛する機能を有すること。
	135		図書の購入依頼データは、書名、著者名、シリーズ名、出版社名、ISBN、出版年、数量、単位、税込単価、税込金額（執行可能予算額）、内消費税額、税抜金額、納入場所、納入希望日、備考等について入力する機能を有すること。

財務会計システム（旅費管理、謝金管理システム含む）機能要件

大項目	中項目	No.	仕様項目
		136	経費を申請するための購入依頼データ(以下、経費データ)は、経費区分(精算払い、概算払い)、摘要、相手先、税込金額、内消費税額、支払予定日、備考等の項目について入力する機能を有すること。
		137	概算払いにて、申請登録した経費データをもとに経費報告処理を行う機能を有すること。
		138	旅費を申請するための購入依頼データ(以下、旅行データ)は、申請日、負担区分(大学負担、相手負担)、経費区分(精算払い、概算払い)、支払予定日、旅行者(氏名等)、旅行行程(旅行日、交通手段、用務・用務先、出発地・出発地住所、目的地・目的地住所、宿泊地・宿泊地住所、距離、備考)、経路、旅費内訳(交通値、旅行雑費、宿泊費、その他)、旅行期間の項目について入力する機能を有すること。
		139	旅行データの距離を入力した場合、予め設定されている単価マスタより自動で交通費の計算が行われる。
		140	旅行データの旅行行程を参照して、大学が別途調達する経路検索ソフト等と連携して、経路を表示するとともに、選択した経路を自動で設定する機能を有すること。
		141	旅行データの旅行行程を参照して、地図ソフト等と連携して、経路および距離を算出できること。
		142	(精算払い、概算払い)申請登録した旅行データをもとに旅行報告処理を行う機能を有すること。
		143	謝金を申請するための購入依頼データ(以下、謝金データ)は、申請日、経費区分(精算払い、概算払い)、事由、執務内容、執務期間(開始日、終了日、内日数)、執務時間(開始時分、終了時分、内時間数)、相手先、執務者氏名、源泉区分、支給基準、支給基準内訳、数量、単位、単価、報酬額、旅費、支給合計額、消費税額、所得税額、差引支給額、備考等の項目について入力する機能を有すること。
		144	謝金データ入力時の所得税計算方法については、消費税込で計算する方法と消費税抜で計算する方法を入力随時に変更できる機能を有すること。
		145	謝金データ入力時に源泉区分、支給基準および支給基準内訳を選択することで、予めマスタに登録されている単位、単価、所得税率をもとに、数量を入力するだけで所得税額を自動で計算する機能を有すること。また、予め単価が決まっていな場合も想定して、単価を入力しなくてもマスタ登録ができること。
		146	入力された謝金データの税金伝票を起票する際は、所得税額を預り金として自動計上する機能を有すること。
		147	(精算払い、概算払い)申請登録した謝金データをもとに謝金報告処理を行う機能を有すること。
		148	謝金と一緒に旅費の支払いが可能であること。
		149	事務職員による教員の代理入力が可能であり、教員が作成したようにデータを作成することができること。ただし、ログ管理上では、実際の入力者は入力を行った事務職員ユーザとして判断できるようにしておくこと。
		150	購入依頼者のID、パスワードは個人別に設定することを想定し、各購入依頼データに対し、ID認識により依頼者の所属、氏名等の情報を設定および画面表示する機能を有すること。
		151	購入依頼入力画面上で予算情報(予算現額、依頼済額、契約済額、決定済額、残額)を予算科目、部門ごとに一覧表示する機能を有すること。また、設定により、一覧表示の項目を制限することができること。
		152	購入依頼者ごとに、予算執行ができる科目を設定する機能を有すること。
		153	購入依頼データは直接入力するだけでなく、過去データを利用して入力する機能を有すること。また、過年度データについても引用できること。
		154	定型引用機能により、単価契約が結ばれているデータ等、コンスタントに発生するデータを定型化する事で、依頼書がより簡易に作成できること。
		155	購入依頼画面は、1画面で1明細とはせず、1画面で複数の明細を登録する機能を有すること。また、購入依頼1件につき、30明細以上登録できること。
		156	一つの明細に複数の予算科目を設定できること。
		157	購入依頼入力時にファイルの添付、URL登録を可能とすること。また、入力以降の処理画面および帳票についても、添付ファイル、URLの登録有無が確認でき、必要に応じて画面から、添付されているファイル、登録されているURLのWEBページが参照できること。
		158	購入依頼データの申請登録時に当該予算科目の予算差引を行うこと(依頼ベース)。
		159	申請登録した各購入依頼データの修正、削除時には、予算差引の修正も適切に行われること。
		160	報告処理時に金額が修正された場合は、予算差引の修正も適切に行われること。
		161	購入依頼において、設定した予算およびプロジェクトの残高をオーバーした場合には、その旨を警告または警告の上、入力不可とする機能を有すること。これらの処理を予算およびプロジェクトごと、または購入依頼者ごとに任意に選択設定する機能を有すること。

財務会計システム（旅費管理、謝金管理システム含む）機能要件

大項目	中項目	No.	仕様項目	
		162	購入依頼の設定項目および入力項目が記載された購入依頼書(購入依頼書、図書購入依頼書、経費依頼申請書、経費報告書、旅行命令簿、復命書、報酬依頼書、報酬報告書)を印刷する機能を有すること。各購入依頼書の様式は必要な項目が記載されていることを条件に、パッケージが標準で出力する様式を使用することを可能とするが、大学が使用に適さないと判断した場合には、新規に帳票を作成すること。	
		163	各購入依頼書に印刷されている決裁欄については、マスタによる任意の設定にも対応可能であること。	
		164	教員からの依頼書提出を求めない運用(ペーパーレス)にも対応するために、印刷の有無が選択可能であること。初期値は「印刷する」とするが、いつでも設定変更が可能であること。	
		165	購入依頼入力時に一時保存する機能を有すること。一時保存後、画面を閉じ、再度、入力画面を開いた場合、入力データを保持していること。	
		166	購入依頼書作成後、続けて入力の有無を選択可能であること。初期値は「入力しない」とするが、いつでも設定変更が可能であること。	
		167	今後想定している購入依頼を入力し、予め予算を差し引いておける、プール機能を有すること。この場合、事務局にてデータを処理できないように制御すること。購入時期が来た時に、容易に事務局へデータを提出できる機能であること。	
		168	入力された購入依頼データに対して、確定または差戻できること。確定または差戻については、購入依頼データごとに実施可能であること。事務補助機能の検索機能・バーコード機能が利用可能であること。	
	購入依頼確定	169	未確定データ、確定解除可能データが一覧画面で確認できること。	
		170	確定者は、確定する購入依頼データの内容を確認でき、必要に応じて、購入依頼データの補完入力を行う機能を有すること。また、補完入力後の購入依頼書を確定者が印刷する機能を有すること。	
		171	差戻処理を行う場合は理由を入力する機能を有すること。	
		172	購入依頼者が、購入依頼データの確定または差戻データを確認できること。また、差戻データについては、差戻理由が確認できること。	
		173	確定済の購入依頼データに対して確定を解除できること。ただし、支出契約決議データが作成された購入依頼データの確定解除は不可とすること。	
		174	学部長や所属長が承認するための承認画面を有すること。各機能ごとに承認フェーズを割愛することも可能であること。	
		購買管理	見積依頼	175
	176			見積依頼データを表示し、見積依頼を行うデータを選択し、見積依頼書を出力する機能を有すること。選択については、1件ごとまたは一括で行えること。見積依頼書の作成は必須とはしないこと。
	支出契約決議入力		177	購入依頼の入力を行わない場合は、直接、支出契約決議の入力を行える機能を有すること。また、品名マスタより選択して入力することができること。事務補助機能の検索機能、入力機能が利用可能であること。
			178	契約年度、契約担当者、契約日、番号、件名、履行期間、契約区分(総協契約、単協契約等)、契約の種類(随意契約、指名競争入札、一般競争入札等)、支出形態(一括払、分割払等)、相手先、納入希望日、管理番号、品名、規格、数量、単位、税込単価、税込金額、内消費税額、設置場所、納入場所、支払予定日、支払回数、支払区分(銀行振込、現金払い等)、相手先口座情報(銀行、支店、種別、番号、名義人等)、財源、予算科目、プロジェクト、勘定科目、税区分、税率、部門の入力ができること。
179			支出契約決議を行う場合には、品目マスタより選択して入力することができること。	
180			納品検取等の完了後に支出契約決議の入力を行う場合(以下、同時決議という)は、納品検取等の入力も同時に行うことが可能であること。以降の処理において不要な処理は割愛する機能を有すること。	
181			支出契約決議番号を自動採番する機能を有すること。年度、部局及び両方を識別することができる数字10桁以上であること。採番ルールについては、大学の指定した方法によること。	
182			支出形態に応じて、一括払、分割払(月定額払、実績払含む)に対応する機能を有すること。	
183			分割払いは、1つの契約について、納品検取の回数に応じた支払回数を指定することにより、複数の支払予定日を設定する機能を有すること。また、契約途中で納品実績に応じて、これらを変更する機能を有すること。	
184			支出契約決議画面上で予算情報(予算現額、購入依頼済額、契約済額、決定済額、残額)を予算科目・部門ごとに一覧表示する機能を有すること。また、設定により、一覧表示の項目を制限することができること。	
185			支出契約決議データは直接入力するだけでなく、過去データを利用して入力する機能を有すること。また、過年度データについても引用できること。	

財務会計システム（旅費管理、謝金管理システム含む）機能要件

大項目	中項目	No.	仕様項目
		186	定型引用機能により、単価契約が結ばれているデータ等、コンスタントに発生する依頼を定型化することで、決議書がより簡易に作成できること。
		187	支出契約決議入力時にファイルの添付、URL登録を可能とすること。また、入力以降の処理画面および帳票についても、添付ファイル、URLの登録有無が確認でき、必要に応じて画面から、添付されているファイル、登録されているURLのWEBページが参照できること。
		188	購入依頼データの入力がある場合は、当該購入依頼データを引き継いで支出契約決議書を作成する機能を有すること。呼び出しには、事務補助機能の検索機能・バーコード機能が利用可能であること。
		189	複数のデータに対して、一括で勘定科目の設定ができること。また、勘定科目だけでなく、数量・税込単価、税込金額、事業区分、税区分、税率、消費税額まで処理できること。
		190	相手先を相手先マスタから検索可能とすること。検索条件としては、コード、名称(カナ、漢字)による検索も可能とすること。また、新規相手先の場合、登録者以外の担当者にて承認処理が行われるまで、決議確定が行えないこと。
		191	相手先口座は相手先を選択することにより自動で表示できること。複数の口座情報が設定されている場合には選択して入力できること。また、現金支払等、口座情報の指定が不要な場合を考慮し、指定せずに登録可能とすること。
		192	予算科目を選択する際には、事務補助機能の検索機能を利用できること。また、選択した予算の残高を画面上で確認する機能を有すること。
		193	勘定科目の選択で、予算科目、事業区分等が決定すると勘定科目の絞込みが行える機能を有すること。また、絞込み機能を利用しない場合は、事務補助機能の検索機能を利用できること。
		194	勘定科目に対応して、課税、非課税、不課税等の消費税区分が初期設定され、かつ、必要に応じて修正できること。また、明細ごとに税区分を設定できること。本則課税にも対応できること。
		195	支出契約決議は相手先ごとに作成し、個々の品目に予算科目、勘定科目の登録可能であること。また、一つの明細に複数の予算科目を設定できること。
		196	一つの購入依頼から複数の支出契約決議の登録ができること。
		197	複数の購入依頼より一つの支出契約決議の作成ができること。
		198	支出契約決議の修正時には、予算差引の修正も適切に行われること。
		199	支出契約決議の確定を行うことによって、契約ベースの予算差引を行うこと。
		200	入力画面上で、当該予算科目の残額を表示し、予算を超過した場合にはその旨を警告すること。
		201	支出契約決議の設定項目および入力項目が記載された支出契約決議書を出力する機能を有すること。
		202	支出契約決議書に印刷されている決裁欄については、マスタによる任意の設定にも対応可能であること。
		203	支出契約決議入力時に一時保存する機能を有すること。一時保存後、画面を閉じ、再度、入力画面を開いた場合、入力データを保持していること。
		204	支出契約決議書作成後、続けて入力の有無を選択可能であること。初期値は「入力しない」とするが、いつでも設定変更が可能であること。
	支出契約決議確定	205	支出契約決議確定対象データに対して、確定または差戻できること。確定または差戻については、支出契約決議データごとに実施可能であること。呼び出しには、事務補助機能の検索機能・バーコード機能が利用可能であること。
		206	確定待ちデータ、確定解除可能データが一覧画面で確認でき、一括もしくは決議単位での確定・確定取消処理を行うことができること。
		207	勘定科目専用の表示項目があり、勘定科目を確認しやすい画面であること。
		208	差戻処理を行う場合は理由を入力する機能を有すること。
		209	支出契約決議者が、支出契約決議データの確定または差戻データを確認できること。また、差戻データについては、差戻理由が確認できること。
		210	支出契約決議確定取消処理は、未検収または振替伝票未作成である場合にのみ可能とすること。また、検収済、振替伝票作成済であっても、振替伝票作成取消、検収取消を行うことにより、確定取消処理が可能であること。
		211	支出契約決議確定処理後に発注書を出力する機能を有すること。また、発注書の再発行を行う機能を有すること。本機能の使用可否については選択可能であること。
		212	発注書には発行回数が表示され、再発行の場合はその旨が記載されること。発注書の再発行回数については、印字しないように設定することも可能であること。
		213	発注書は、発行履歴を管理できること。

財務会計システム（旅費管理、謝金管理システム含む）機能要件

大項目	中項目	No.	仕様項目
		214	同時決議データの確定を行うことにより、当該確定済みデータを未払金データとして、支払管理に引き継ぐ機能を有すること。
	支出契約変更	215	発注書発行後または支出契約決議確定後、納品検取処理が行われる前であれば、支出契約決議データの変更を行う機能を有すること。分割契約の打ち切りや、発注後の型番変更に伴う金額変更等に対応可能であること。呼び出しには、事務補助機能の検索機能・バーコード機能が利用可能であること。
		216	支出契約変更決議の修正時には、予算差引の修正も適切に行われること。
		217	支出契約変更決議の確定を行うことによって、契約ベースの予算差引の修正も適切に行われること。
		218	入力画面上で、当該予算科目の残額を表示し、予算を超過した場合にはその旨を警告すること。
		219	支出契約変更決議の設定項目および入力項目が記載された支出契約変更決議書を出力する機能を有すること。変更前金額、変更後金額、差額が表示されていること。
		220	支出契約変更決議書に印刷されている決裁欄については、マスタによる任意の設定にも対応可能であること。
	納品検取等	221	確定された支出契約決議データに対して、検取処理できること。呼び出しには、事務補助機能の検索機能・バーコード機能が利用可能であること。
		222	勘定科目専用の表示項目があり、勘定科目を確認しやすい画面であること。
		223	検取データ入力業務を軽減させるために、発注書単位での一括検取機能を有すること。
		224	発注書の明細単位での検取入力ができること。また、分割納入または中間検査(月定額払、実績払含む)ごとの検取入力もできること。
		225	検取入力されたデータの取消・修正は、振替伝票未作成である場合のみ可能とし、一定の権限者のみが行える機能を有すること。また、その場合は変更履歴を管理できること。
		226	支払予定日については、納品検取入力時に、納品日を基準として自動的に設定する機能を有するとともに、変更可能とすること。
		227	検取データを資産管理データとして、資産管理に引き継ぐことができること。また、引き継ぐデータの候補を金額等により絞り込む機能を有すること。
		228	検取等データを未払金データとして、支払管理に引き継ぐ機能を有すること。
		229	納品検取後、仕訳伝票作成処理を行うことにより自動で未払伝票が作成されること。
		230	現品検取入力の結果は、納品日・相手先・品名・購入依頼元別等に検取一覧表を出力する機能を有すること。
	繰越処理	231	複数年度契約については、繰越処理によりデータを次年度に引き継げること。
	データ取込	232	依頼・決議・検取ベースでのデータ取込機能を有すること。また、システムから取込用フォーマットの出力が可能であること。
	帳票・照会画面等	233	購入依頼データ、支出契約決議データの照会ができること。財源、予算科目、勘定科目、部門、品名、規格、摘要、処理者(購入依頼者、支出契約決議者等)、番号(購入依頼番号、支出契約決議番号等)、日付(決議日、検取日等)、相手先、金額等の検索条件が指定できること。各種条件は範囲指定の検索も可能であること。また、検索したデータをCSV形式にて出力する機能を有すること。
		234	発生源権限の教員および事務職員がデータ照会を行う場合は、本人が入力したデータのみ見えるように表示制限されていること。
		235	照会データの状況を確認することができること。また、帳票の再発行も可能であること。
		236	契約台帳の照会ができること。財源、予算科目、勘定科目、部門、品名、規格、摘要、処理者(購入依頼者、支出契約決議者等)、番号(購入依頼番号、支出契約決議番号等)、日付(決議日、検取日等)、相手先、金額等の検索条件が指定できること。各種条件は範囲指定の検索も可能であること。支出契約決議書ごとにデータ状況まで確認できること。また、検索したデータをCSV形式にて出力する機能を有すること。
		237	購入依頼台帳、支出契約決議台帳、納品検取台帳を帳票出力できること。財源、予算科目、勘定科目、部門、日付(決議日、検取日等)、相手先、金額、処理内容(未確定含む、確定済みのみ)、表示順等の検索条件が指定できること。各種条件は範囲指定の検索も可能であること。また、CSV形式にてデータ出力する機能を有すること。
		238	購入依頼一覧表(品目別、財源別)、支出契約決議一覧表(品目別、財源別)、納品検取一覧表(品目別、財源別)、分割購入依頼書一覧表、分割支出契約決議一覧表、分割納品検取一覧表、支出契約変更決議一覧表(品目)を帳票出力ができること。財源、予算科目、勘定科目、部門、日付(決議日、検取日等)、相手先、金額、処理内容(未確定含む、確定済みのみ)、表示順等の検索条件が指定できること。各種条件は範囲指定の検索も可能であること。また、CSV形式にてデータ出力する機能を有すること。

財務会計システム（旅費管理、謝金管理システム含む）機能要件

大項目	中項目	No.	仕様項目
		239	相手先別支出契約決議一覧表、相手先別納品検取一覧表を帳票出力ができること。財源、予算科目、勘定科目、部門、日付(決議日、検取日等)、相手先、金額、処理内容(未確定含む、確定済みのみ)、表示順等の検索条件が指定できること。各種条件は範囲指定の検索も可能であること。また、CSV形式にてデータ出力する機能を有すること。
		240	帳票および照会画面は、全て、CSV形式でも出力できること。
		241	各種データ照会、管理帳票については、選択中の会計年度を変更することなく、いつでも他の会計年度を確認できる機能を有すること。
経費精算	経費決議および精算入力	242	経費申請(または報告)データ、旅行申請(または報告)データおよび謝金申請(または報告)データの入力を行わない場合は、直接、経費決議および精算の入力を行える機能を有すること。事務補助機能の検索機能、入力機能が利用可能であること。
		243	決議年度、決議担当者、決議日、番号、件名、履行期間、経費区分(精算払い、概算払い)、相手先、摘要、数量、単位、税込単価、税込金額、内消費税額、支払予定日、支払区分(銀行振込、現金払い等)、相手先口座情報(銀行、支店、種別、番号、名義人等)、源泉区分、所得税額、差引支給額、財源、予算科目、プロジェクト、勘定科目、税区分、税率、部門の入力ができること。
		244	経費決議番号を自動採番する機能を有すること。年度、部局及び両方を識別することができる数字10桁以上であること。採番ルールについては、大学の指定した方法によること。
		245	経費決議画面上で予算情報(予算現額、購入依頼済額、契約済額、決定済額、残額)を予算科目・部門ごとに一覧表示する機能を有すること。また、設定により、一覧表示の項目を制限することができること。
		246	経費決議データは直接入力するだけでなく、過去データを利用して入力する機能を有すること。また、過年度データについても引用できること。
		247	定型引用機能により、電話料金等、コンスタントに発生する依頼を定型化することで、決議書がより簡易に作成できること。
		248	経費決議入力時にファイルの添付、URL登録を可能とすること。また、入力以降の処理画面および帳票についても、添付ファイル、URLの登録有無が確認でき、必要に応じて画面から、添付されているファイル、登録されているURLのWEBページが参照できること。
		249	経費申請(または報告)データ、旅行申請(または報告)データおよび謝金申請(または報告)データ(以下、「経費等データ」という。)を引き継いで経費決議および精算を作成する機能を有すること。呼び出しには、事務補助機能の検索機能・バーコード機能が利用可能であること。
		250	引き継いだ経費等データのうち、経費区分が概算払いのものを抽出し、経費決議の入力を行う機能を有すること。また、勘定科目については、自動で「仮払金」が設定されること。
		251	概算払い処理を行う場合は、概算払いを行った確定済み経費決議データを抽出し、経費精算入力を行う機能を有すること。また、精算入力に際し、精算日および精算金額を入力することにより、追加経費決議および戻入処理にも対応できること。
		252	引き継いだ経費等データのうち、経費区分が精算払いのものを抽出し、経費決議の入力を行う機能を有すること。
		253	精算払い処理を行う場合は、精算払いを行った確定済み経費決議データを抽出して表示し、これらを確認することにより経費精算入力を行う機能を有すること。また、精算入力に際し、精算日および精算金額を入力する機能を有すること。
		254	複数のデータに対して、一括で勘定科目の設定ができること。また、勘定科目だけでなく、数量、税込単価、税込金額、事業区分、税区分、税率、消費税額まで処理できること。
		255	相手先を相手先マスタから検索可能とすること。検索条件としては、コード、名称(カナ、漢字)による検索も可能とすること。また、新規相手先の場合、登録者以外の担当者にて承認処理が行われるまで、決議確定が行えないこと。
		256	相手先口座は相手先を選択することにより自動で表示できること。複数の口座情報が設定されている場合には選択して入力できること。また、現金支払等、口座情報の指定が不要な場合を考慮し、指定せずに登録可能とすること。
		257	予算科目を選択する際には、事務補助機能の検索機能を利用できること。また、選択した予算の残高を画面上で確認する機能を有すること。
		258	勘定科目の選択で、予算科目、事業区分等が決定すると勘定科目の絞込みが行える機能を有すること。また、絞込み機能を利用しない場合は、事務補助機能の検索機能を利用できること。
		259	勘定科目に対応して、課税、非課税、不課税等の消費税区分が初期設定され、かつ、必要に応じて修正できること。また、明細ごとに税区分を設定できること。本則課税にも対応できること。
		260	経費決議は摘要ごとに作成し、個々の相手先に予算科目、勘定科目の登録可能であること。また、一つの明細に複数の予算科目を設定できること。
		261	一つの経費等データから複数の経費決議の登録ができること。
		262	複数の経費等データより一つの経費決議の作成ができること。
		263	経費決議の修正時には、予算差引の修正も適切に行われること。

財務会計システム（旅費管理、謝金管理システム含む）機能要件

大項目	中項目	No.	仕様項目
		264	経費決議の確定を行うことによって、契約ベースの予算差引を行うこと。
		265	入力画面上で、当該予算科目の残額を表示し、予算を超過した場合にはその旨を警告すること。
		266	経費決議の設定項目および入力項目が記載された支出決議書を出力する機能を有すること。
		267	支出決議書に印刷されている決裁欄については、マスタによる任意の設定にも対応可能であること。
		268	支出決議入力時に一時保存する機能を有すること。一時保存後、画面を閉じ、再度、入力画面を開いた場合、入力データを保持していること。
		269	支出決議書作成後、続けて入力の有無を選択可能であること。初期値は「入力しない」とするが、いつでも設定変更が可能であること。
	経費決議および精算確定	270	経費決議確定対象データに対して、確定または差戻できること。確定または差戻については、経費決議データごとく実施可能であること。呼び出しには、事務補助機能の検索機能・バーコード機能が利用可能であること。
		271	確定待ちデータ、確定解除可能データが一覧画面で確認でき、一括もしくは決議単位での確定・確定取消処理を行うことができること。
		272	勘定科目専用の表示項目があり、勘定科目を確認しやすい画面であること。
		273	差戻処理を行う場合は理由を入力する機能を有すること。
		274	経費決議者が、経費決議データの確定または差戻データを確認できること。また、差戻データについては、差戻理由が確認できること。
		275	経費決議確定取消処理は、振替伝票未作成である場合にのみ可能とすること。また、振替伝票作成済であっても、振替伝票作成取消を行うことにより、確定取消処理が可能であること。
		276	戻入の場合は、納入通知書が出力できること。
		277	経費決議の確定を行うことにより、当該確定済みデータを未払金データとして、支払管理に引き継ぐ機能を有すること。
		278	経費決議確定後、仕訳伝票作成処理を行うことにより自動で未払伝票（追給分含む）、未収伝票（戻入時）および振替伝票（概算払い時）が作成されること。
		279	謝金について、支払先別の支払実績および源泉所得税額を暦年で集計することにより、「報酬、料金、契約金および賞金の支払調書」、「源泉徴収票」を作成する機能を有すること。
	支出変更	280	経費決議確定後、振替伝票処理が行われる前であれば、経費決議データの変更を行う機能を有すること。金額変更等に対応可能であること。呼び出しには、事務補助機能の検索機能・バーコード機能が利用可能であること。
		281	支出変更決議の修正時には、予算差引の修正も適切に行われること。
		282	支出変更決議の確定を行うことによって、契約ベースの予算差引の修正も適切に行われること。
		283	入力画面上で、当該予算科目の残額を表示し、予算を超過した場合にはその旨を警告すること。
		284	支出変更決議の設定項目および入力項目が記載された支出変更決議書を出力する機能を有すること。変更前金額、変更後金額、差額が表示されていること。
		285	支出変更決議書に印刷されている決裁欄については、マスタによる任意の設定にも対応可能であること。
	データ取込	286	依頼・決議ベースでのデータ取込機能を有すること。また、システムから取込用フォーマットの出力が可能であること。
	帳票・照会画面等	287	経費データ、旅費データ、謝金データ、支出決議データの照会ができること。財源、予算科目、勘定科目、部門、摘要、申請区分（申請、報告）、処理者（経費依頼者、支出決議者等）、番号（経費依頼番号、支出決議番号等）、日付（申請日、決議日等）、相手先、金額等の検索条件が指定できること。各種条件は範囲指定の検索も可能であること。また、検索したデータをCSV形式にて出力する機能を有すること。
		288	発生源権限の教員および事務職員がデータ照会を行う場合は、本人が入力したデータのみ見えるように表示制限されていること。
		289	照会データの状況を確認することができること。また、帳票の再発行も可能であること。
		290	未精算未払い伝票の照会ができること。請求日、申請日（範囲指定）、滞留日数の検索条件が指定できること。
		291	経費台帳（申請別・報告別）、旅費台帳（申請別・報告別）、謝金台帳（申請別・報告別）、支出決議台帳を帳票出力できること。財源、予算科目、勘定科目、部門、日付（申請日、決議日等）、相手先、金額、処理内容（未確定含む、確定済みのみ）、表示順等の検索条件が指定できること。各種条件は範囲指定の検索も可能であること。また、CSV形式にてデータ出力する機能を有すること。

財務会計システム（旅費管理、謝金管理システム含む）機能要件

大項目	中項目	No.	仕様項目
		292	経費一覧表(申請別・報告別・未報告別)、旅費一覧表(申請別・報告別・未報告別)、謝金一覧表(申請別・報告別・未報告別)、支出決議一覧表(精算払い別・概算払い別)、支出変更決議一覧表を帳票出力ができること。財源、予算科目、勘定科目、部門、日付(決議日、検収日等)、相手先、金額、処理内容(未確定含む、確定済みのみ)、表示順等の検索条件が指定できること。各種条件は範囲指定の検索も可能であること。また、CSV形式にてデータ出力する機能を有すること。
		293	相手先別支出決議一覧表、相手先別仕訳計一覧表を帳票出力ができること。財源、予算科目、勘定科目、部門、日付(決議日、検収日等)、相手先、金額、処理内容(未確定含む、確定済みのみ)、表示順等の検索条件が指定できること。各種条件は範囲指定の検索も可能であること。また、CSV形式にてデータ出力する機能を有すること。
		294	帳票および照会画面は、全て、CSV形式でも出力できること。
		295	各種データ照会、管理帳票については、選択中の会計年度を変更することなく、いつでも他の会計年度を確認できる機能を有すること。
支払管理	未払金管理	296	検収データ、経費決議データ、未払伝票(直接起票された振替伝票)およびCSV形式等の外部システムデータをもとに、未払一覧表、支払予定一覧表を支払先別、支払内容別等に印刷する機能を有すること。部門、日付(範囲指定)、相手先、帳簿区分(簿内、簿外)等の検索条件が指定できること。また、CSV形式にてデータ出力する機能を有すること。
		297	支払滞留表または未払金年齢表を出力する機能を有すること。年齢表は相手先ごとに、1ヶ月以下、1ヶ月超2ヶ月以下、2ヶ月超3ヶ月以下、3ヶ月超等の滞留期間別に未払金残高を表示すること。また、CSV形式にてデータ出力する機能を有すること。
	請求処理	298	検収済み未払データを一覧表示し、支払業者へ請求書(請求依頼、請求書)を出力する機能を有すること。呼び出しには、事務補助機能の検索機能・バーコード機能が利用可能であること。請求書(請求依頼、請求書)は原則として月ごとに支払業者別に納品検収データを表示するものとするが、大学が範囲指定した期間でも作成可能であること。また、請求書(請求依頼、請求書)を再発行する機能を有すること。本機能の使用可否については選択可能であること。請求処理機能を使用しない場合でも、大学確認用として、支払確認一覧表の出力が可能であること。
		299	請求書(請求依頼、請求書)により支払業者が提出した請求書を受理する機能を有すること。呼び出しには、事務補助機能の検索機能・バーコード機能が利用可能であること。本機能の使用可否については選択可能であること。
		300	請求書に印字されているバーコードを読み込むことにより、容易に支払処理が行えること。
	支払準備	301	検収データ、経費決議データ、未払伝票(直接起票された振替伝票)およびCSV形式等の外部システムデータをもとに、支払処理を行う機能を有すること。未払金データごとに実施可能であること。呼び出しには、事務補助機能の検索機能・バーコード機能が利用可能であること。
		302	簿内(交付金・自己収入等の一般財源)と簿外(科研費等)は別々に処理する機能を有すること。
		303	支払予定データ(支払日、支払区分(現金、口座振込)、件名、支払金額、支払勘定科目、相手先、相手先口座等)を作成する機能を有すること。呼び出しには、事務補助機能の検索機能・バーコード機能が利用可能であること。
		304	支払予定データについて、支払日、支払区分および支払勘定科目を一括して設定する機能を有すること。
		305	支払予定データの内訳が画面にて確認できること。
	支払確定	306	支払準備完了対象データに対して、一括もしくはデータ単位での確定処理を行うことができること。呼び出しには、事務補助機能の検索機能・バーコード機能が利用可能であること。
		307	支払確定処理時に以下のチェックを行う機能を有すること。 ・支払日が土日祝ではないか。 ・支払区分「口座振込」の場合、相手先口座情報が正しく設定されているか。
		308	支払確定後、仕訳伝票作成処理を行うことにより自動で出金伝票が作成されること。
	出金管理	309	確定された支払予定データから、全銀協フォーマットのファームバンキング用振込データチェックリストを出力する機能を有すること。その際、会計データとファームバンキングデータとの整合性を検証できること。既に同一日でファームバンキングデータを作成している場合は、今回分のみの差分で出力できること。
		310	口座振込については、相手先ごとの振込手数料負担区分(相手負担、本学負担)にもとづいて、相手先ごとの支払予定総額を自動計算できること。
		311	ファームバンキングデータを作成する前までは、確定解除を行うことにより支払データの変更を行える機能を有し、ファームバンキングデータ作成後は、それ以降の修正を不可とする機能を有すること。
		312	ファームバンキングデータごとに選択形式で一覧表示し、該当を選択して、振込用ファイルを作成することができること。
		313	支払一覧表、支払明細表を支払先別等に印刷する機能を有すること。部門、日付(範囲指定)、相手先、帳簿区分(簿内、簿外)等の検索条件が指定できること。また、CSV形式にてデータ出力する機能を有すること。
		314	支払通知書および支払明細書を出力する機能を有すること。

財務会計システム（旅費管理、謝金管理システム含む）機能要件

大項目	中項目	No.	仕様項目
		315	発生源入力者にて、本人に支払われる予定、支払われた旅費や立替払いの情報(支払日等)の確認を行える機能を有すること。
収入管理	収入契約決議入力	316	収入決議年度、収入決議担当者、収入決議日、収入決議番号、件名、契約種別、計上区分(対象外、未収、入金)、契約日、契約期限日、契約期間、入金区分(一括、分割)、入金予定日、入金方法(現金、銀行振込)、入金口座、相手先、摘要、前受金額、前受日、金額、消費税額、財源、予算科目、プロジェクト、勘定科目、税区分、税率、部門の入力ができること。
		317	収入契約決議番号を自動採番する機能を有すること。年度、部局及び両方を識別することができる数字10桁以上であること。採番ルールについては、大学の指定した方法によること。
		318	収入契約決議データは直接入力するだけでなく、過去データを利用して入力する機能を有すること。また、過年度データについても引用できること。
		319	定型引用機能により、コンスタントに発生する収入を定型化することで、決議書がより簡易に作成できること。
		320	収入契約は、入金方法により銀行振込、現金収納に対応する機能を有すること。
		321	収入契約は、入金方法により、一括入金、分割入金に対応する機能を有すること。
		322	分割入金の場合、分割回数と分割回数ごとに、入金予定日、金額が入力できる機能を有すること。また、契約途中で履行実績に応じて、これらを変更する機能を有すること。
		323	収入契約決議は、一つの決議書に複数の相手先が設定可能であること。
		324	計上区分が対象外の収入契約決議については、収入契約決議作成後、未収伝票を作成しないが、入金管理画面上に消込対象として表示され、入金消込処理ができる機能を有すること。
		325	計上区分が入金の収入契約決議については、収入契約決議作成と同時に、入金および収益を計上する振替伝票を作成する機能を有すること。入金管理画面に消込対象として表示されないこと。
		326	計上区分が未収の収入契約決議については、未収伝票を作成する機能を有すること。入金管理画面上に消込対象として表示され、入金消込処理ができること。
		327	前受金を入力した収入契約決議については、収入契約決議作成と同時に、前受金を消し込む振替伝票を作成する機能を有すること。
		328	未収伝票については、収入契約決議の明細単位に作成する機能を有すること。
		329	相手先を相手先マスタから検索可能とすること。検索条件としては、コード、名称(カナ、漢字)による検索も可能とすること。また、新規相手先の場合、登録者以外の担当者にて承認処理が行われるまで、決議確定が行えないこと。なお、相手先マスタから選択せずに、直接入力もできること。
		330	予算科目を選択する際には、事務補助機能の検索機能を利用できること。また、選択した予算の残高を画面上で確認する機能を有すること。
		331	勘定科目を選択する際には、事務補助機能の検索機能を利用できること。
		332	勘定科目に対応して、課税、非課税、不課税等の消費税区分が初期設定され、かつ、必要に応じて修正できること。また、明細ごとに税区分を設定できること。本則課税にも対応できること。
		333	収入契約決議の作成・修正・削除時には、予算差引の修正も適切に行われること。
		334	収入契約決議の確定を行うことによって、契約ベースの予算差引を行うこと。
		335	入力画面上で、当該予算科目の残額を表示し、予算を超過した場合にはその旨を警告すること。なお、予算額を超過しても登録ができること。
		336	収入契約決議の設定項目および入力項目が記載された収入契約決議書を出力する機能を有すること。
		337	収入契約決議書に印刷されている決裁欄については、マスタによる任意の設定にも対応可能であること。
		338	収入契約決議入力時に一時保存する機能を有すること。一時保存後、画面を閉じ、再度、入力画面を開いた場合、入力データを保持していること。
		339	収入契約決議書作成後、続けて入力の有無を選択可能であること。初期値は「入力しない」とするが、いつでも設定変更が可能であること。
340	収入契約決議登録を行うことにより、収入契約決議書の単位で、請求帳票(請求書、請求依頼書、納入通知書)を出力する機能を有すること。呼び出しには、事務補助機能の検索機能・バーコード機能が利用可能であること。		
341	請求帳票は、発行履歴を管理できること。		
342	督促状を発行する機能を有すること。設定されている、経過日数に応じて、出力の可否が自動で判断されること。		

財務会計システム（旅費管理、謝金管理システム含む）機能要件

大項目	中項目	No.	仕様項目
収入契約決議確定		343	収入契約決議確定対象データに対して、確定または差戻できること。確定または差戻については、収入契約決議データごとに実施可能であること。呼び出しには、事務補助機能の検索機能・バーコード機能が利用可能であること。
		344	確定待ちデータ、確定解除可能データが一覧画面で確認でき、一括もしくは決議単位での確定・確定取消処理を行うことができること。
		345	収入契約決議確定取消処理は、振替伝票未作成である場合にのみ可能とすること。また、振替伝票作成済であっても、振替伝票作成取消を行うことにより、確定取消処理が可能であること。
		346	収入契約決議の確定を行うことにより、当該確定済みデータを未収金データとして、入金管理に引き継ぐ機能を有すること。
収入契約変更		347	振替伝票作成（未収計上）後、収入契約決議データの変更を行う機能を有すること。金額変更等に対応可能であること。呼び出しには、事務補助機能の検索機能・バーコード機能が利用可能であること。
		348	収入契約変更決議の修正時には、予算差引の修正も適切に行われること。
		349	収入契約変更決議の確定を行うことによって、契約ベースの予算差引の修正も適切に行われること。
		350	会計年度を超えた処理はできないこと。
		351	変更前の未収伝票に対して、正しく更正された振替伝票が作成されること。一部入金処理が行われている場合は、その振替伝票も加味した更正伝票が作成されること。
		352	既に一部入金処理が行われている場合は、過入金になるような未収残額を超える処理はできないこと。
		353	収入契約変更決議の設定項目および入力項目が記載された収入契約変更決議書を出力する機能を有すること。変更前金額、変更後金額、差額が表示されていること。
		354	収入契約変更決議書に印刷されている決裁欄については、マスタによる任意の設定にも対応可能であること。
未収管理		355	収入契約決議データの照会ができること。財源、予算科目、勘定科目、部門、件名、起案日、契約日、起案番号、入金予定日、相手先、金額等の検索条件が指定できること。各種条件は範囲指定の検索も可能であること。また、検索したデータをCSV形式にて出力する機能を有すること。
		356	照会データの状況を確認することができること。また、帳票の再発行も可能であること。
		357	収入契約決議台帳を帳票出力ができること。財源、予算科目、勘定科目、部門、日付（起案日、契約日、入金予定日等）、起案番号、相手先、件名、処理内容（未確定含む、確定済みのみ）、表示順等の検索条件が指定できること。各種条件は範囲指定の検索も可能であること。また、CSV形式にてデータ出力する機能を有すること。
		358	収入契約決議一覧表（件名別・財源別）、分割収入契約決議一覧表、収入契約変更決議一覧表帳票出力ができること。財源、予算科目、勘定科目、部門、日付（起案日、契約日、入金予定日等）、起案番号、相手先、件名、処理内容（未確定含む、確定済みのみ）、表示順等の検索条件が指定できること。各種条件は範囲指定の検索も可能であること。また、CSV形式にてデータ出力する機能を有すること。
		359	相手先別未収一覧表を帳票出力ができること。財源、予算科目、勘定科目、部門、日付（起案日、契約日、入金予定日等）、起案番号、相手先、件名、処理内容（未確定含む、確定済みのみ）、表示順等の検索条件が指定できること。各種条件は範囲指定の検索も可能であること。また、CSV形式にてデータ出力する機能を有すること。
		360	入金予定一覧表、入金経過表、未入金一覧表を帳票出力ができること。財源、予算科目、勘定科目、部門、日付（起案日、契約日、入金予定日等）、起案番号、相手先、件名、処理内容（未確定含む、確定済みのみ）、表示順等の検索条件が指定できること。各種条件は範囲指定の検索も可能であること。また、CSV形式にてデータ出力する機能を有すること。
		361	各種データ照会、管理帳票については、選択中の会計年度を変更することなく、いつでも他の会計年度を確認できる機能を有すること。
入金登録		362	収入契約決議データ、未収伝票（直接起票された振替伝票）およびCSV形式等の外部システムデータを一覧画面に表示し、選択登録することで、入金処理を行う機能を有すること。未収金データごとに実施可能であること。呼び出しには、事務補助機能の検索機能・バーコード機能が利用可能であること。
		363	入金日、入金方法、入金口座（金融機関、支店、口座番号、口座名義人等）、摘要、入金額、相手先、消込対象データ（収入契約決議番号、未収伝票番号等）の入力ができること。
		364	一部入金処理を可能とすること。一部入金処理後、消込一覧に表示される未収データは残額が表示されていること。
		365	過入金処理を可能とすること。入金予定を上回る金額に対して、追加で勘定科目の設定が行える機能を有すること。
		366	徴収不能処理を可能とすること。全額徴収不能として処理することも可能であること。
		367	勘定科目を選択する際には、事務補助機能の検索機能を利用できること。

財務会計システム（旅費管理、謝金管理システム含む）機能要件

大項目	中項目	No.	仕様項目
		368	勘定科目に対応して、課税、非課税、不課税等の消費税区分が初期設定され、かつ、必要に応じて修正できること。また、明細ごとに税区分を設定できること。本則課税にも対応できること。
		369	入金データは入金日ごとに作成し、複数の入金先を登録できること。個々の入金に対して勘定科目の登録が可能であること。
		370	入金登録リストを出力する機能を有すること。
	入金確定	371	入金確定対象データに対して、確定処理できること。確定処理については、入金登録データごとに実施可能であること。呼び出しには、事務補助機能の検索機能・バーコード機能が利用可能であること。
		372	確定待ちデータ、確定解除可能データが一覧画面で確認でき、一括もしくは決議単位での確定・確定取消処理を行うことができること。
		373	入金登録確定取消処理は、振替伝票未作成である場合にのみ可能とすること。また、振替伝票作成済であっても、振替伝票作成取消を行うことにより、確定取消処理が可能であること。
		374	入金確定後、仕訳伝票作成処理を行うことにより自動で入金伝票および振替伝票が作成されること。
	入金管理	375	入金登録データの照会ができること。部門、摘要、入金日、相手先、入金方法、金額等の検索条件が指定できること。各種条件は範囲指定の検索も可能であること。また、検索したデータをCSV形式にて出力する機能を有すること。
		376	照会データの状況を確認することができること。また、帳票の再発行も可能であること。
		377	入金登録一覧表、入金日報を帳票出力できること。部門、入金日、相手先、入金方法、表示順等の検索条件が指定できること。各種条件は範囲指定の検索も可能であること。また、CSV形式にてデータ出力する機能を有すること。
		378	入金年齢表を出力する機能を有すること。年齢表は相手先ごとに、1ヶ月以下、1ヶ月超2ヶ月以下、2ヶ月超3ヶ月以下、3ヶ月超等に未収金残高を表示すること。また、CSV形式にてデータ出力する機能を有すること。
		379	各種データ照会、管理帳票については、選択中の会計年度を変更することなく、いつでも他の会計年度を確認できる機能を有すること。
	繰越処理	380	複数年度契約については、未収金データを次年度に引き継げること。
	データ取込	381	収入決議ベースでのデータ取込機能を有すること。また、システムから取込用フォーマットの出力が可能であること。
		382	ファームバンキングデータによる入金消込機能を有すること。
資産管理	管理対象資産	383	以下の資産区分に従って、資産管理する機能を有すること。 (1) 貸借対照表計上資産・・・有形固定資産、リース資産、無形固定資産 (2) 貸借対照表非計上資産・・・管理物品、その他借受物品、換金性の高い消耗品
	資産登録	384	資産登録の際に、資産区分、資産分類、資産管理番号、旧資産番号、大学固有番号、資産名称、取得年月日、取引先、数量、単位、単価、取得価額、簿価、残存価額、耐用年数、償却期間(開始日、終了日)、稼働状況、償却区分、取得形態、ラベル印刷有無、資産勘定科目、減価償却勘定科目、減価償却累計勘定科目、管理責任者、使用責任者、管理部門、利用部門、利用割合、利用基準額、用途区分、設置場所、登記情報(住所、構造、登記日等)、リース情報、財源区分、予算科目、プロジェクト、中期計画区分、第87特定の区分、連携された購入依頼番号、備考等の資産管理データを入力する機能を有すること。
		385	資産管理データは直接入力するだけでなく、納品検取入力されたデータから、資産管理データを取り込む機能を有すること。納品検取データを取込む場合は、必要に応じて修正が可能であること。また、この他、外部からのCSV形式により資産管理データを取り込む機能を有すること。
		386	資産名称の入力項目は、全角100文字以上であること。
		387	財源区分は、運営費交付金、自己収入(授業料等)、補助金、施設費、寄附金、受託研究費、受託事業費、目的積立金、地方公共団体からの出資(譲与)等の区分を選択して入力できること。また、1つの資産について複数の財源区分を選択する機能を有すること。
		388	中期計画区分は、中期計画の範囲内外の区分を設定できること。
		389	予算科目、プロジェクトは、1資産につき複数登録できること。また、その比率または金額を指定できること。ただし、減価償却計算期間が明らかに異なる等の問題が生じるケースについては、システム上個別に設定を行った上で、登録不可とする機能を有すること。
		390	利用部門は、1資産につき複数設定できること。なお、各部門の利用割合は比率または金額等により指定できること。ただし、利用率により指定する場合は、入力した比率のトータルチェック、端数処理の調整が行えること。
		391	資産分類マスタに償却区分、耐用年数、資産勘定科目、減価償却累計勘定科目、ラベル発行有無の項目を持ち、資産の初期登録時にそれらを自動で初期表示し、必要に応じて変更する機能を有すること。
		392	耐用年数は、年数入力のほか月数でも設定できること。

財務会計システム（旅費管理、謝金管理システム含む）機能要件

大項目	中項目	No.	仕様項目
		393	残存価額は、非償却資産を除き、資産分類に応じ、有形固定資産は1円、無形固定資産は0円、リース資産は0円を初期値とし、必要に応じて修正できること。
		394	用途区分は、教育経費、研究経費、一般管理費、教育、研究、教育研究支援、共同研究、受託研究、受託事業、一般管理などの区分を選択し複数登録できること。
		395	稼働状況は、使用中、休止中、貸出中、除却、除却(管理物品)、除却(換金性の高い消耗品)等の区分を選択して入力できること。
		396	取得形態は、設置団体からの出資、有償取得、リース等の区分を選択して入力できること。
		397	財源区分、第87特定の区分、中期計画区分等を参照し、新規登録時に行う財源別付帯仕訳の振替伝票を自動で生成する機能を有すること。
		398	既に保有している資産本体について、資本的支出(追加支出)されたものについては、本体の資産登録番号との関連付けを行う機能を有すること。
		399	対象資産データを選択してラベルを作成する機能を有すること。また、印字開始位置、印字数を指定できること。
	資産管理	400	資産登録データの照会ができること。番号、名称、日付等の検索条件が指定できること。各種条件は範囲指定の検索も可能であること。また、検索したデータをCSV形式にて出力する機能を有すること。
		401	発生源入力者が購入依頼し、納品された固定資産・備品に関する情報を参照できること。参照できる情報は、管理責任者に設定されている情報のみとする。
		402	資産の異動(管理換え、配置換え耐用年数変更等)、除却、売却、資本的支出等の異動登録および部分異動登録を行う機能を有すること。
		403	同様の異動情報については、一括で処理する機能を有すること。
		404	財源区分、第87特定の区分、中期計画区分、耐用年数等の区分を参照し、異動登録時に発生する財務仕訳(除却または売却等の仕訳)および財源別付帯仕訳の振替伝票を自動で生成する機能を有すること。
		405	固定資産の異動履歴照会を行う機能を有すること。
	減価償却等	406	定額法による減価償却計算を行う機能を有すること。
		407	複数財源により取得した資産について、財源区分ごとの減価償却費の算出ができること。
		408	減価償却費は部門別、プロジェクト別等の設定してある全ての区分ごとに集計できること。特に区分を設定しない項目については、区分の総額を集計して表示すること。
		409	金額または利用率が入力された資産については、金額または利用率に従い用途ごと、内訳明細ごとに減価償却費を集計できること。
		410	減価償却費は月割りにより登録時に自動計算され、償却終了年度までの償却状況の明細を画面で確認できること。
		411	財源区分、第87特定の区分、中期計画区分、取得方法、耐用年数等の区分を参照し、減価償却仕訳および財源別付帯仕訳の振替伝票を自動で生成する機能を有すること。
		412	耐用年数の変更に対応できること。また、変更に伴い減価償却計算がなされ、画面表示されるとともに各種帳票やデータに当該変更内容が反映されること。
		413	年度指定により、指定年度の減価償却予定額を算出する機能を有すること。その結果を基に、現会計年度の自動仕訳データの作成機能を有すること。
	減損会計対応	414	期首および期末時点での減損処理に対応すること。また、減損処理ごとの減損損失処理額を保持すること。
		415	減損損失処理は、減損処理後の簿価を入力することにより行う機能を有すること。
		416	減損損失は部門別、プロジェクト別等の設定してある全ての区分ごとに集計できること。特に区分を設定しない項目については、区分の総額を集計して表示すること。
		417	財源区分、中期計画区分等の区分を参照し、減損損失計上仕訳および財源別付帯仕訳の振替伝票を自動で生成する機能を有すること。
		418	減損損失累計額は、減価償却累計額とは別に集計できること。
		419	減損損失処理以降の年度においては、減損処理後の簿価および耐用年数に基づいて減価償却計算を行うこと。
	資産除去債務	420	資産除去債務の処理を行う機能を有し、かつ当該除去データを保有できること。

財務会計システム（旅費管理、謝金管理システム含む）機能要件

大項目	中項目	No.	仕様項目
	決算業務	421	出力される主な帳票は以下のものとする。また、これらのデータをCSV形式でデータ出力する機能を有すること。 <ul style="list-style-type: none"> ・資産台帳 ・資産明細表 ・資産増減明細表 ・減価償却明細(財源区分、利用部門、用途区分等の区分別に出力できること。特に区分を設定しない項目については、区分の総額を集計して表示すること。) ・減価償却総括表(財源区分、利用部門、用途区分等の区分別に出力できること。特に区分を設定しない項目については、区分の総額を集計して表示すること。) ・リース物件一覧表 ・所在別一覧表 ・物品ラベル
		422	複数の条件に基づいて任意に抽出された項目順(勘定科目・財源・部門・資産分類・資産登録番号等)に、資産明細表および減価償却明細・総括表を出力する機能を有すること。また、これらのデータをCSV形式でデータ出力する機能を有すること。
振替伝票	振替伝票の起票	423	振替伝票の起票は、直接入力を行うほか、未払伝票については検取入力されたデータ、経費決議確定データおよび経費精算確定データを、未収伝票および入金伝票については収入契約決議データを引き継いで行う機能を有すること。その他、外部からCSV形式により仕訳に関するデータを取り込み、振替伝票を起票する機能を有すること。
		424	納品検取入力データを基に振替伝票を作成するに当たっては、振替伝票の枚数削減を図るために、納品日別、相手先業者別、予算科目別単位で自動集計して未払金計上の仕訳を行う機能を有すること。
		425	出金伝票および入金伝票は直接入力を行うほか、確定済の支払予定データ、未収伝票データを引き継いで行う機能を有すること。なお、その際には未払伝票および未収伝票の伝票番号、予定日等を指定して抽出し、個別にデータを引き継ぐことができること。
		426	決議データ等を引き継いで作成する場合には、引き継ぎ候補となる複数のデータを一括して引き継ぎできること。なお、引き継ぎの候補となるデータはリスト形式により画面上で確認できること。
		427	決議データを引き継いで作成する場合には、決議画面等で入力した勘定科目により仕訳が自動的に設定されること。
		428	決議データを引き継いで作成する場合には、検取番号等が表示されること。
		429	決議データを引き継いで作成する場合には、振替伝票に引き継ぎされる決議情報を所持し、二重引継が制限されること。
		430	振替伝票を直接入力する場合は、予算科目、事業区分等に対応して消費税区分が選択でき、かつ、勘定科目を絞り込んで表示し選択する機能を有すること。
		431	未払伝票、未収伝票の消込は年度を越えて可能なこと。
		432	1つの出金伝票、入金伝票で複数の未払伝票、未収伝票を消し込めること。
		433	未収伝票に対して、消込金額を変更し一部消込ができること。
		434	未払伝票に対して、消込金額を上回った出金伝票が作成されないよう制限されること。
		435	振替伝票は収入および支出予算の決定決議を兼ね、収入・支出決定段階での予算執行を合わせて行う機能を有すること。
		436	伝票区分が概算又は前払いの場合の経費決議および経費精算データを引き継ぐことによる未払伝票は、出金予定日の日付で勘定科目「仮払金」で自動仕訳できること。
		437	ゼロ精算の経費精算データを引き継ぐことによる振替伝票は、経費決議時に入力した勘定科目を初期値として借方科目に設定して精算額を計上し、概算時に計上した仮払金の消し込みを行うこと。
		438	精算時に追加金額が発生した経費精算データを引き継ぐことによる振替伝票は、経費決議時に入力した勘定科目を初期値として借方科目に設定して精算額を計上し、概算時に計上した仮払金を消し込むとともに差額を未払金として貸方科目に計上すること。
		439	精算時に返戻金額が発生した経費精算データを引き継ぐことによる振替伝票は、経費決議時に入力した勘定科目を初期値として借方科目に設定して精算額を計上し、概算時に計上した仮払金を消し込むとともに差額を未収金として借方科目に計上すること。
		440	振替伝票入力時において、当該予算科目における予算残高をオーバーした場合には、その旨を警告する機能を有すること。また、収入取引に係る振替伝票入力においては、予算残高をオーバーしてもそのまま入力できること。
	振替伝票の確定	441	振替伝票確定対象データの呼び出しについては、事務補助機能の検索機能・バーコード機能が利用可能であること。
		442	振替伝票データを選択した際に仕訳を表示し、伝票内容を確認できること。
		443	未確定の振替伝票データについて一括、もしくは振替伝票単位で確定処理を行うことができること。
		444	振替伝票の確定処理は決定ベースの予算差引を合わせて行うことができること。

財務会計システム（旅費管理、謝金管理システム含む）機能要件

大項目	中項目	No.	仕様項目
	振替伝票の記載要件	445	n:nの複合仕訳を行う機能を有すること。貸借の合計金額が一致している場合のみ登録可能とすること。
		446	1枚の振替伝票で複数の支払相手先を指定する機能を有すること。
		447	1枚の振替伝票で複数の予算科目の執行を行う機能を有すること。
		448	振替伝票を出力する機能を有すること。また、決裁欄については、任意の設定にも対応可能であること。
		449	振替伝票には以下の項目を表示する機能を有すること。 <ul style="list-style-type: none"> ・伝票名(振替伝票、未払伝票、出金伝票、未収伝票、入金伝票) ・伝票番号 ・取引日付 ・勘定科目名、コード ・予算科目名、コード ・部門名(予算配当用、勘定科目集計用)、コード ・相手先名、コード ・支払・入金予定日 ・プロジェクト名、コード ・金額(内税) ・消費税区分 ・消費税額 ・摘要
	その他	450	消費税については内税方式とし、税率等については外部変数化する等将来の税率変更にも容易に対応できる機能を有すること。また、入力時に個々の仕訳ごとに、課税、非課税、不課税等の課税区分を入力する機能を有すること。
		451	年度に関係なく、未払金・未収金一覧表をCSV形式にて出力する機能を有すること。
		452	月内に発行された伝票の一覧を発行できる機能を有すること。
		453	月次処理確定後は遡って会計データを訂正できないこととする。また、確定解除により振替伝票を訂正する機能を有すること。
		454	相殺データ等により直接伝票にて起票したため、使用できなくなった未払データ及び未収データを処理画面に表示しないようにする機能を有すること。
455	合計残高試算表、総勘定元帳、仕訳日記帳、仕訳伝票データを画面にて照会する機能を有すること。また、合計残高試算表から仕訳伝票まで、該当データのリンクボタンを押下することでドリルダウン形式で画面展開すること。		
決算業務	月次決算	456	月ごとに購入依頼、契約決議、振替伝票、予算処理の締処理を行うことができること。締処理により登録、修正、削除、確定、確定取消処理を制限すること。
		457	決算修正仕訳のうち、経過勘定科目等の翌期振戻しが必要なものは、翌期首に振戻しを行う機能又は一括の仕訳登録を行う機能を有すること。
		458	損益額が自動計算され、合計残高試算表上に随時更新して表示・出力されること。また、出力時に集計する勘定科目の階層レベルを指定できること。
		459	予算執行と費用又は固定資産計上の整合性を一覧で検証するため、総勘定元帳、振替伝票一覧表(仕訳日記帳)に執行した予算科目名を出力する機能を有すること。
		460	予算執行と費用又は固定資産計上(流動資産計上を含む)の整合性を総括的に検証するために、予算執行額と費用および固定資産計上(流動資産計上を含む)額との関連表(マトリックス表)を月単位で出力する機能を有すること。
		461	欠番となった伝票番号が一覧表示され、指示により帳票を出力する機能を有すること。
		462	振替伝票一覧表(仕訳日記帳)、予算差引簿、合計残高試算表、総勘定元帳、補助簿は月次だけでなく、期間指定、組織等の区分で随時帳票として出力する機能を有すること。また、CSV形式でデータを出力する機能を有すること。
	年次決算	463	月締とは別に年度単位での締処理を行う機能を有すること。年度締処理を実行の際には年度内の各月が自動的に月締めされること。
		464	未確定の振替伝票データが存在する場合には年度締処理を制限する機能を有すること。
		465	前年度の決算処理と当年度の期中処理を並行して行う機能を有すること。
		466	決算整理仕訳のうち、経過勘定科目等の翌期振戻しが必要なものは、翌期首に振戻しを行う機能又は一括の仕訳登録を行う機能を有すること。
		467	決算整理伝票は、一般の振替伝票とは区別して付番する機能を有すること。
		468	前年度の未収・未払計上データから当年度の入金・支払伝票を作成する際、当年度の振替伝票日付を入れた振替伝票は自動的に当年度の会計データに引き継ぐ機能を有すること。

財務会計システム（旅費管理、謝金管理システム含む）機能要件

大項目	中項目	No.	仕様項目
		469	決算整理仕訳一覧表（執行する予算科目も表示されたもの）、決算整理後予算執行表、決算整理前合計残高試算表、決算整理後合計残高試算表、予算科目勘定科目マトリックス表、決算整理分予算科目勘定科目マトリックス表（予算科目と勘定科目が1対1でない場合）、精算表を出力する機能を有すること。
		470	未収収益、未払費用、前払費用、前受収益について、勘定科目レベルでの内容別、部局・部門別の条件の組合せによりデータを抽出し、貸借対照表残高の明細を帳票として出力する機能を有すること。また、CSV形式でデータ出力する機能を有すること。
		471	任意の勘定科目、および未払金、未収金等、任意の勘定種別ごとに仕訳日計表（補助元帳）を出力できること。また、当該帳票には相手方勘定科目を明記すること。
		472	課税、非課税、不課税の区分別集計など、消費税申告書作成に資する帳票を出力する機能を有すること。
	財務諸表等	473	地方独立行政法人（公営企業型を除く）会計基準に基づく以下の財務諸表の作成、又はCSV形式でデータ出力する機能を有すること。 ・貸借対照表 ・損益計算書 ・キャッシュフロー計算書（キャッシュフロー計算書の様式にて帳票及びExcel形式で出力できること） ・利益の処分又は損失の処理に関する書類（作成するために必要なデータ） ・行政サービス実施コスト計算書（作成するために必要なデータ） ・附属明細書および注記（作成するために必要なデータ）
		474	決算に係る仕訳データは、会計期間、部門、担当者の条件の組合せによりデータを抽出する機能を有すること。
外部資金管理	外部資金管理	475	財務会計システム上にて、本学が獲得した受託研究、共同研究、受託事業、共同事業（以下、受託研究等という）の契約ごと、寄附金の目的ごと、もしくは科学研究費補助金の課題ごと等にプロジェクトを設定し、年度予算とは別に、その収入額、支出額を個別に管理可能なプロジェクト管理機能を有すること。
	外部資金登録	476	プロジェクトのコードは、登録時にシステム内で一意になるコードが自動採番され、参照時に表示できること。また、指定により任意のコードによる登録も可能とすること。その際、科学研究費管理番号の英数化に伴い、英字を含む管理番号の登録が可能であること。
		477	受託研究等および寄附金等の契約については、収入契約決議機能を使用可能なこと。
		478	プロジェクトに係る収入契約決議を行う場合は、対応するプロジェクトとの関連付けを行える機能を有すること。
		479	1つのプロジェクトに対し複数の部門（専攻や教員を含む）の登録を可能とし、登録した部門においてのみの使用を可能とすること。
		480	プロジェクト費目毎に予算を登録し、費目毎の執行管理が可能であること。本機能の使用可否については選択可能であること。
		481	プロジェクトの上限金額を設定し、費目予算配賦時に、登録間違い等が確認できること。
		482	プロジェクト開始日の登録を必須とし、当該期間は複数年に跨り設定ができること。
		483	登録したプロジェクトは確定処理を以って使用開始とし、当該確定処理は登録処理とは別画面にて行うこと。また、登録内容の変更を行う場合は、確定取消を行うことにより可能とすること。
		484	プロジェクトの登録、確定および確定取消は、権限を付与されたユーザのみが行える機能とすること。また登録、確定および確定取消の履歴を管理できること。
		485	物品調達等については、通常の購入依頼、支出契約決議機能を使用可能なこと。
		486	大項目「購入依頼」において、財務会計システムが持つプロジェクトごとの使用実績（日付、用途、金額など）を教員等使用権限者が参照する画面を提供すること。その際教員等が参照できるプロジェクトは当該教員等が使用権限を持つプロジェクトに限定すること。
		487	プロジェクトはプロジェクト期間を以って使用可能期間とすること。
		488	プロジェクトの使用はプロジェクト金額を超えて行えないよう制限すること。
		489	各起票処理において、外部資金（プロジェクト）を財源として選択した場合は、プロジェクトの選択を必須とすること。
		490	あるプロジェクトから別のプロジェクトにプロジェクト金額の振替を行える機能を有すること。プロジェクト振替何書が出力されること。
		491	プロジェクト金額の振替は配分元の使用残額の範囲内で可能とすること。
		492	1つのプロジェクトから複数のプロジェクトに同時に振替処理ができること。
		493	プロジェクト金額の振替は確定処理を以って行うこと。
外部資金照会		494	プロジェクトごとに収支計算を行い、プロジェクト別収支が把握可能なこと。
		495	プロジェクト別、部門別の収支が把握可能なこと。

財務会計システム（旅費管理、謝金管理システム含む）機能要件

大項目	中項目	No.	仕様項目
		496	プロジェクト別の購入依頼ベース、契約ベース、決定ベースの執行額および残額が把握可能なこと。
	科学研究費補助金の処理	497	預り科学研究費補助金等の預り金として処理されるプロジェクトの会計処理に当たっては、納品検取時には振替伝票を一切起票せずに(未払金を一切計上しない)、支払時に預り金の消込処理を行うこと。
		498	科学研究費補助金の分担金の受入および送金にも対応していること。
		499	文部科学省等への報告のために科学研究費補助金の収支簿を作成する機能を有すること。報告様式の変更に備え、費目の設定および当該費目の集計項目を画面上で選択設定できること。
		500	1回の処理で、年度にとらわれることなく、プロジェクト使用期間内全ての取引データを出力できること。また、入出金以外の伝票(費目振替伝票)も表示されること。
	データ取込	501	学術振興会より送付されるCSVデータをもとに、プロジェクト情報データを取り込む機能を有すること。プロジェクト情報取込後、金額データの取り込みも可能であること。
システム連携	共通	502	財務会計システムのサブシステム間の連携は、CSV形式等の外部データによることを基本とすること。
		503	以下の各サブシステムに対して連携を行う機能を有すること。 ・授業料等債権管理システム ・ファームバンキングシステム
		504	連携により取込んだデータを財務会計システムで修正することを制限する機能を有すること。
		505	連携により取込んだデータは未確定状態であること。また財務会計システム上で確認後、確定処理が可能なこと。
		506	取込み件数や合計金額等により取込み結果を確認することが可能なこと。
	授業料債権等管理システム連携	507	授業料債権等情報を取込み、授業料債権計上に関する振替伝票、入金による授業料債権消込みおよび預り金計上に関する振替伝票、授業料減免・債権放棄に関する振替伝票の起票が可能なこと。
	ファームバンキング	508	全銀協フォーマットに対応した仕向口座ごとのファームバンキングデータ(総合振込)の作成が可能なこと。
	決裁システム連携		財務会計システムで、発意→承認→決裁→確定と事務ステップを進める場合、財務会計システム内又は文書管理システム(決裁システム)が稼働し、承認や決裁(取消を含む)をシームレスに行えること。 決裁の上、確定した場合は、決裁者を標記できる機能があること。
	他システムの連携		現行の財務会計システム(オフィスクラウド)からCSVで出力した期末の未収金、未払金、固定資産、本決算の勘定科目毎残高などを取り込むこと。
	全般		教職員を対象に操作説明会を開催すること。 操作説明会は、システムごと、業務ごとのフローやシステムの画面(テスト環境を使用)を使ったものであること。
	業務終了時		本業務が終了し、次期システムを構築するときに、本業務のデータ(本システムで出力されるフォーマットとする。)を抽出すること。